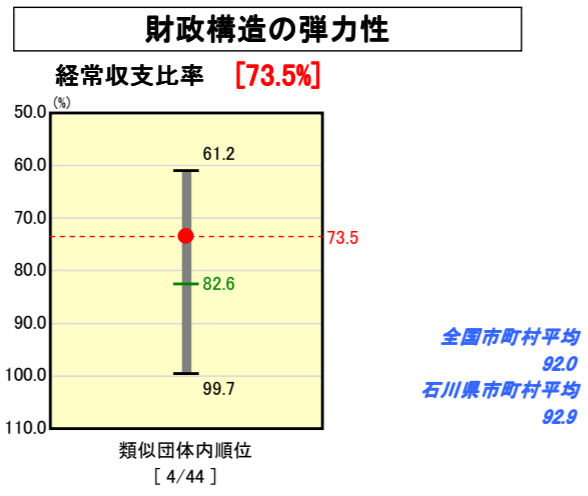
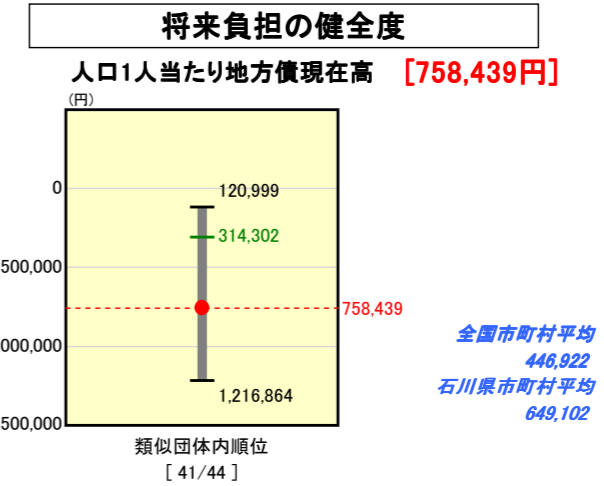
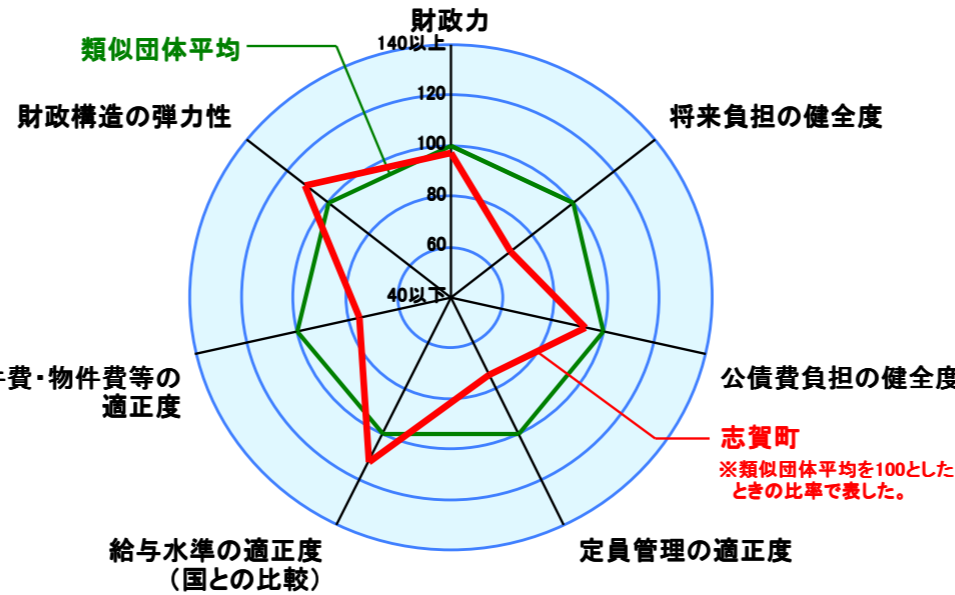
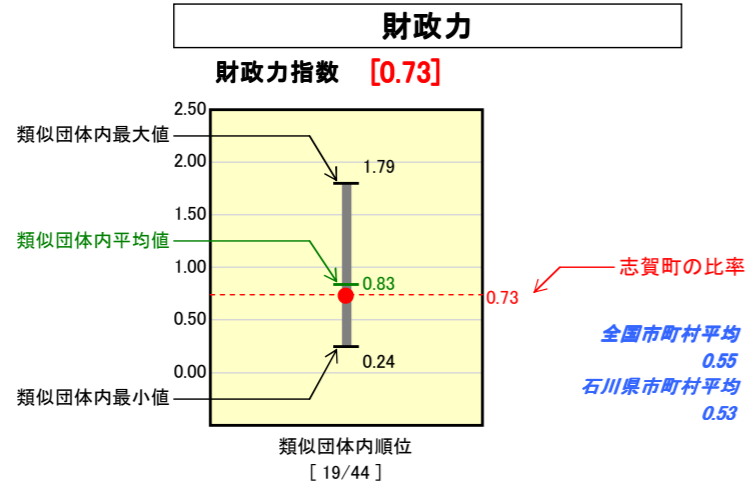


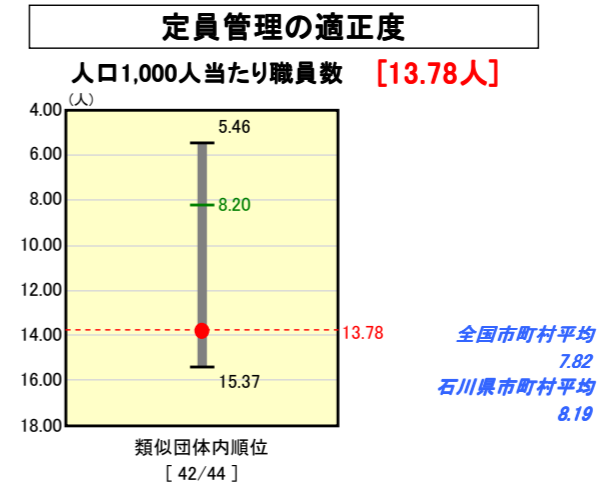
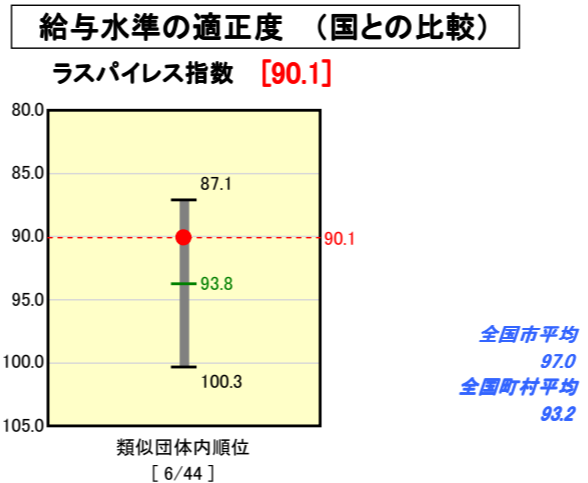
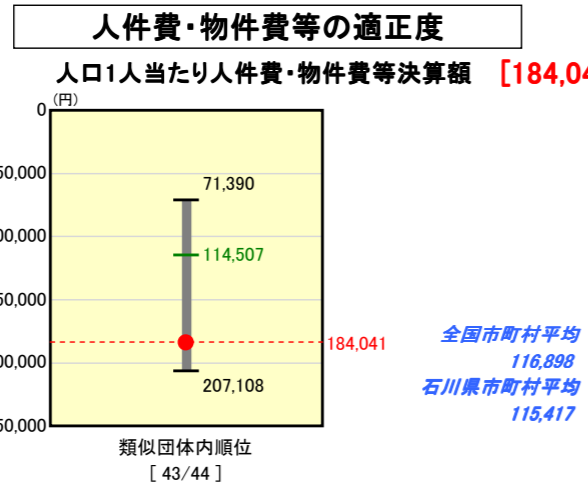
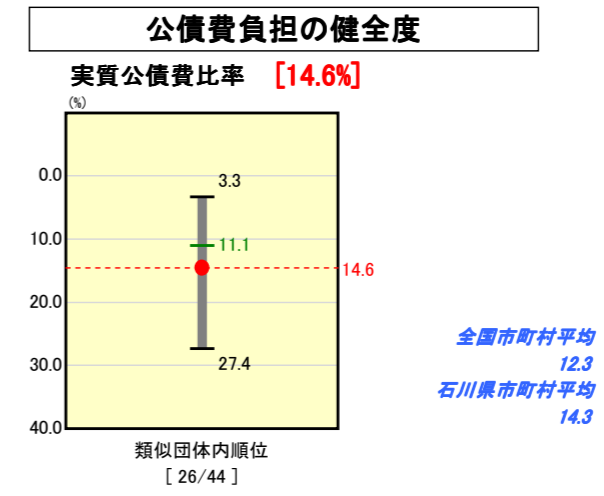
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

石川県 志賀町

人口	24,385 人(H20.3.31現在)
面積	246.55 km ²
歳入総額	18,196,724 千円
歳出総額	17,947,930 千円
実質収支	160,129 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：近年は年々指数は低下傾向にあり、県内では0.73と類似団体平均値レベルにある。これは平成19年度から原子力発電所2号機に係る固定資産税の増収によるもので、今後は3年間は上昇するが、一過性であることに鑑みて、中・長期的展望に立った財政の健全化を図っていく。

経常収支比率：税収の大幅な伸びにより一時的に改善されているものの、急激な税の減収に備え、集中改革プランの実施により経常経費の節減や起債の繰上償還などを積極的に実施し、経常経費の抑制に努めていく。

ラスパイルズ指数：90.1と県内では中程度、類似団体平均と比べても高い水準にはない。

実質公債費比率：14.6と安全域内ではあるが、今後、一般会計では合併特例事業債、特別会計では下水道事業債の発行が予定されており、一時的には分母の標準税収入額が大きくなっているため比率が低下傾向にあるが、時系列的には税収の減少に合わせ公債費は増加し、結果的には比率が上昇することが見込まれる。このため、財政に余力がある期間に繰上げ償還を実施するとともに、その原資となる減債基金の積立てについても極力配慮するとともに、下水道事業においても資本費平準化債を利用するなどして比率の上昇を抑制するよう努めていく。

人口1人当たり地方債現在高：これまで実施した大型事業や下水道関連事業の積極的な展開により全国町村平均値の1.7倍となっている。今後は合併特例事業債を中心とする新町まちづくり計画の具現化に向けた大型事業が展開され、さらに金額が上積みされるが、繰上償還の実施などにより、負担の軽減に努めていく。

人口1,000人当たり職員数：合併による新町施行初期段階であるため、一時的に職員数は膨張し、13.78と高水準にあるが、定員管理適正化計画に基づき、平成17年度の合併から5年間で総体的に12.7%の削減を目標としている。現在は、計画的に職員数を減らし、適切な定員管理に努めている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：184,041円と高水準にある。合併初期であるため、職員数が削減途上であること。また、合併後に導入した各種電算システムの保守料、公共施設の指定管理料などの経費が一時的に高まったためのものである。今後は定員適正化計画及び集中改革プランの実施により抑制に努めていく。